



## 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月9日

上場会社名 株式会社 ソフト99コーポレーション  
コード番号 4464 URL <http://www.soft99.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 泰  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ経営企画室長 (氏名) 田中 秀明

TEL 06-6942-8761

四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	5,485	△0.3	522	△13.8	587	△10.8	291	—
23年3月期第1四半期	5,502	5.9	605	76.0	658	66.4	57	△75.1

(注)包括利益 24年3月期第1四半期 329百万円 (9.6%) 23年3月期第1四半期 300百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	13.50	—
23年3月期第1四半期	2.67	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	42,625	38,040	89.2	1,760.02
23年3月期	42,258	37,862	89.6	1,751.78

(参考)自己資本 24年3月期第1四半期 38,040百万円 23年3月期 37,862百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,400	△2.3	650	△39.8	778	△33.6	390	32.0	18.04
通期	20,900	0.1	1,700	△10.7	1,850	△10.9	1,100	△0.4	50.89

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	22,274,688 株	23年3月期	22,274,688 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	660,891 株	23年3月期	660,891 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	21,613,797 株	23年3月期1Q	21,613,883 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報等 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
(7) 重要な後発事象 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、東日本大震災の影響により生産活動の低下や企業収益の増勢が鈍化しましたが、サプライチェーンの急速な立て直しや新興国を中心とした海外経済の回復等を背景に、持ち直しの動きもみられました。

このような経済状況の下で、当社グループ（当社及び連結子会社6社）は、今期より経営理念を「生活文化創造企業」に一新し、お客様に長く愛される製品・サービスの創出を目指して営業活動に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高5,485百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益522百万円（同13.8%減）、経常利益587百万円（同10.8%減）となり、前期に計上していた投資有価証券評価損がなくなったことで、四半期純利益は291百万円（前年同期は四半期純利益57百万円）となりました。

報告セグメントごとの営業の業績は次のとおりであります。

#### (ファインケミカル)

自動車生産の停滞による新車販売の減少や、高速道路のETC割引の終了等、自動車を取りまく環境は大きく変化しました。一方で、個人消費については消費者心理の冷え込みや自粛ムードにより急速に悪化したものの、一部では好転の動きも見られております。

このような中、消費者市場向け製品販売においては、「ガラコワイパーパワー撥水」を中心としたワイパーや、自動車用補修材「99工房」の販売が、前期に引き続き取扱店舗の増加により好調に推移しました。しかしながら、自動車お手入れ製品やガラスお手入れ製品の販売が苦戦しました。

そして、業務用製品の販売においては、供給不足による新車販売低迷の影響を受け、新車販売時に施工されるコーティング剤の販売が苦戦しました。

一方、家庭用品の分野では、新製品の販売が好調に推移したことや、得意先との販売取り組み強化に努めたことで販売が好調に推移しました。

海外向け販売では、主要市場の中国や東南アジア、そしてロシア向け輸出が苦戦しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるファインケミカル事業部門は、家庭用品を除く製品の販売が苦戦したことで、売上高は2,669百万円（前年同期比3.0%減）となり、売上高の減少により営業利益は198百万円（同33.5%減）となりました。

#### (ポーラスマテリアル)

産業資材部門におきましては、国内外の半導体業界からの受注が順調に推移し、一部の得意先においては、夏場の節電対策のための備蓄生産の動きにより受注が増えたことで、前年を若干上回る売上高となりました。

生活資材部門におきましては、自動車用製品の輸出が苦戦したものの、国内向け販売では、猛暑・節電対策商品として気化熱利用の冷却グッズ等の生活用品の販売が増加し、輸出の落ち込みをカバーしたことで、ほぼ前年並みの売上高となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるポーラスマテリアル事業部門の売上高は1,255百万円（同7.4%増）となり、売上高の増加に加え、工場の順調な操業により、営業利益は207百万円（同28.8%増）となりました。

#### (サービス)

自動車関連サービス事業におきましては、新車販売の低迷やレジャーの自粛等、自動車サービスを取りまく市場環境が変化する中においても、整備や钣金の受注獲得のために積極的な営業活動を行い、新規取引先の開拓もすすめたことで、ほぼ前年並みの売上高となりました。

自動車教習事業におきましては、若年層の運転免許取得者の減少や、競合校の価格攻勢等の厳しい事業環境の下、普通車免許から大型車免許そして二輪免許まで幅広い教習内容を持つ強みを活かし、地域に根付いた営業活動を行ってまいりました。その結果、普通免許の入所者は落ち込んだものの、稼働効率向上に取り組んだことで大型免許や二輪免許で入所者が増加し、あわせてエコドライブ講習等の企業向け研修の受注が順調に推移したことで、ほぼ前年並みの売上高となりました。

一方、生協向けの生活用品企画販売事業におきましては、生協の販売が苦戦する中、利益率の悪い商品の取扱いを中止する等、事業の効率化をすすめましたが、企画当たりの売上が落ち込み、チラシ掲載費用の効率改善も進まなかったことで利益面においても苦戦しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるサービス事業部門は、売上高が1,219百万円（同1.5%減）となり、自動車関連サービス事業の拡大のための人員増強に伴う費用の増加や、生活用品企画販売事業の苦戦により、営業利益は49百万円（同35.9%減）となりました。

#### (不動産関連)

不動産賃貸事業におきましては、当社の所有する主な物件で賃料収入が安定し、ほぼ前年並みの売上高となりました。

温浴事業におきましては、3店舗それぞれにおいて、オリジナル飲食メニューの提供や季節のイベントの実施等、お客様満足度向上や来店頻度向上の為の活動に取り組んだことで、ほぼ前年並みの売上高となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における不動産関連事業部門の売上高は340百万円（同0.5%減）、営業利益は63百万円（同4.0%減）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は42,625百万円（前連結会計年度末は42,258百万円）となり、366百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が437百万円、土地の取得等により有形固定資産が67百万円、投資有価証券が679百万円増加したことと、現金及び預金が536百万円、有価証券が414百万円減少したこと等によるものです。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、4,584百万円（前連結会計年度末は4,396百万円）となり、188百万円減少しました。これは主に、税金の支払いによる未払法人税等の減少と、買掛金の増加等によるものです。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は38,040百万円（前連結会計年度末は37,862百万円）となり、178百万円増加しました。これは主に、四半期純利益291百万円、その他有価証券評価差額金34百万円の増加と、配当金の支払151百万円によるものです。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は6,526百万円（前連結会計年度末は7,915百万円）となり、1,389百万円減少いたしました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は122百万円の流入（前年同期は266百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益579百万円、減価償却費193百万円、売上債権の増加額436百万円、たな卸資産の増加額131百万円、仕入債務の増加額78百万円と、法人税等の支払額219百万円を主要因としております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は1,353百万円の支出（同325百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出342百万円、有価証券・投資有価証券の取得による支出724百万円、有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入515百万円を主要因としております。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は158百万円の支出（前年同期比2.6%増）となりました。これは主に、配当金の支払によるものです。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間においては、東日本大震災の影響は残るものの、各事業において着実に営業活動に努めたことで、連結売上高、連結営業利益、連結経常利益及び四半期純利益は、ほぼ計画通りに推移いたしました。このようなことにより、通期の業績予想につきましては、平成23年5月11日に公表しましたとおり、連結売上高20,900百万円、連結営業利益1,700百万円、連結経常利益1,850百万円、当期純利益1,100百万円となります。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,166,659	6,629,980
受取手形及び売掛金	3,064,040	3,501,659
有価証券	1,614,821	1,200,310
商品及び製品	1,250,946	1,303,559
仕掛品	269,399	318,402
原材料及び貯蔵品	531,024	561,942
繰延税金資産	276,786	221,370
その他	291,477	328,865
貸倒引当金	△21,234	△21,868
流動資産合計	14,443,922	14,044,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,076,256	5,093,518
機械装置及び運搬具（純額）	1,080,957	1,029,192
工具、器具及び備品（純額）	111,819	115,030
土地	15,642,845	15,756,815
建設仮勘定	45,453	79,235
その他（純額）	86,374	37,378
有形固定資産合計	22,043,707	22,111,169
無形固定資産		
のれん	65,971	62,201
その他	152,729	145,299
無形固定資産合計	218,701	207,500
投資その他の資産		
投資有価証券	4,603,005	5,282,094
長期預金	300,000	300,000
繰延税金資産	468,963	362,398
その他	261,002	392,736
貸倒引当金	△80,438	△74,397
投資その他の資産合計	5,552,532	6,262,833
固定資産合計	27,814,941	28,581,503
資産合計	42,258,863	42,625,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第1 四半期連結会計期間 (平成23年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,013,621	1,092,521
未払法人税等	226,894	139,845
未払金及び未払費用	900,781	898,987
その他	417,378	574,689
流動負債合計	2,558,675	2,706,044
固定負債		
退職給付引当金	960,548	973,979
役員退職慰労引当金	462,626	408,157
再評価に係る繰延税金負債	76,762	76,762
その他	337,447	419,953
固定負債合計	1,837,384	1,878,852
負債合計	4,396,060	4,584,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,116,158	3,116,158
利益剰余金	32,624,099	32,764,651
自己株式	△329,968	△329,968
株主資本合計	37,720,346	37,860,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,705	41,744
土地再評価差額金	110,463	110,463
為替換算調整勘定	24,288	27,721
その他の包括利益累計額合計	142,457	179,929
純資産合計	37,862,803	38,040,828
負債純資産合計	42,258,863	42,625,725

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	5,502,977	5,485,155
売上原価	3,489,928	3,508,916
売上総利益	2,013,049	1,976,239
販売費及び一般管理費	1,407,244	1,454,234
営業利益	605,804	522,005
営業外収益		
受取利息	14,403	12,044
受取配当金	20,863	23,373
貸倒引当金戻入額	—	8,571
その他	19,604	24,566
営業外収益合計	54,871	68,555
営業外費用		
支払利息	140	146
その他	1,859	2,723
営業外費用合計	1,999	2,869
経常利益	658,677	587,691
特別利益		
固定資産売却益	—	188
特別利益合計	—	188
特別損失		
投資有価証券評価損	335,838	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,977	—
固定資産除却損	546	7,571
その他	4,260	444
特別損失合計	366,622	8,015
税金等調整前四半期純利益	292,054	579,863
法人税、住民税及び事業税	177,659	149,689
法人税等調整額	52,357	138,325
法人税等合計	230,016	288,014
少数株主損益調整前四半期純利益	62,038	291,848
少数株主利益	4,250	—
四半期純利益	57,787	291,848



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	62,038	291,848
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	237,691	34,039
為替換算調整勘定	619	3,433
その他の包括利益合計	238,310	37,472
四半期包括利益	300,348	329,321
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	296,098	329,321
少数株主に係る四半期包括利益	4,250	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	292,054	579,863
減価償却費	184,814	193,246
のれん償却額	1,795	3,770
受取利息及び受取配当金	△35,266	△35,417
支払利息	140	146
売上債権の増減額 (△は増加)	△478,892	△436,532
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△102,693	△131,115
仕入債務の増減額 (△は減少)	135,265	78,508
その他	392,213	55,337
小計	389,430	307,806
利息及び配当金の受取額	35,318	34,442
利息の支払額	△638	△574
法人税等の支払額	△690,249	△219,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	△266,139	122,204
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△200,639	△99,960
有価証券の売却及び償還による収入	400,081	100,278
有形固定資産の取得による支出	△79,563	△342,343
有形固定資産の売却による収入	9,764	20,839
投資有価証券の取得による支出	△406,950	△624,117
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,349	414,960
その他	△49,828	△823,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△325,786	△1,353,651
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△11	—
配当金の支払額	△154,478	△151,296
リース債務の返済による支出	—	△7,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154,489	△158,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	554
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△746,341	△1,389,394
現金及び現金同等物の期首残高	9,016,532	7,915,682
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,270,191	6,526,288

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,752,784	1,169,736	1,238,066	342,391	5,502,977	—	5,502,977
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,468	18,966	4,778	24,404	55,618	(55,618)	—
計	2,760,252	1,188,702	1,242,844	366,795	5,558,596	(55,618)	5,502,977
セグメント利益	298,917	161,422	76,702	66,511	603,553	2,251	605,804

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額2,251千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,669,365	1,255,953	1,219,157	340,678	5,485,155	—	5,485,155
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,465	9,447	3,477	25,806	47,196	(47,196)	—
計	2,677,830	1,265,401	1,222,635	366,485	5,532,352	(47,196)	5,485,155
セグメント利益	198,772	207,939	49,199	63,882	519,793	2,211	522,005

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額2,211千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(子会社からの事業の一部譲受)

当社は、平成23年7月15日開催の取締役会において、連結子会社のアスモ株式会社より事業の一部を譲り受けることを決議し、平成23年8月1日に譲り受けました。

1. 事業譲受の目的

アスモ株式会社は、自動車教習事業と、当社の保有する不動産の有効活用としての温浴事業を営んでおります。この度、同社が営む温浴事業を当社が譲り受けることで、より迅速な意思決定と効率的な事業運営が図れると判断し、事業の一部を譲り受けることといたしました。

2. 事業譲受の内容

当社は、平成23年8月1日付にて、アスモ株式会社の温浴事業を譲り受けます。

3. 譲受資産・負債の内容

アスモ株式会社の温浴事業にかかる店舗設備等の固定資産、預り保証金等の負債等。

4. 譲受の時期

当社取締役会決議 平成23年7月15日

事業譲受契約締結 平成23年7月15日

事業譲受期日 平成23年8月1日